

一般財団法人千葉県まちづくり公社

第一次 経営計画

(令和6年度～令和10年度)

令和6年1月策定

目 次

1 目 的	・・・・・・・・・・	1
2 公社理念	・・・・・・・・・・	1
3 経営方針	・・・・・・・・・・	1
4 事業の取組方針	・・・・・・・・・・	2
5 職員の行動指針と人材育成	・・・・・・・・・・	3
6 数値目標（経営評価の指標）	・・・・・・・・・・	4
付属資料		
（1）収支計画	・・・・・・・・・・	5
（2）資金計画	・・・・・・・・・・	6
（3）人員計画	・・・・・・・・・・	7

1 目的（千葉県まちづくり公社定款第3条）

公社は、県内における都市の整備、都市機能と都市環境の向上を目指した都市の再構築及び地域の振興のため必要な事業その他まちづくりのために必要な事業を行い、快適で潤いのあるまちづくりを推進し、もって県民福祉の向上に資することを目的とする。

2 公社理念

公社は、事業活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献するとともに、生活する上でのパートナーとして県民から信頼される財団を目指します。

- (1) コンプライアンスを実践し、公正で公平な事業活動を行う
- (2) 地域の皆様の考えを尊重し、皆様と共に事業活動を行い、地域の発展に貢献する
- (3) 住み良いまちづくりを基本として、安全で安心な魅力あるサービスを提供する
- (4) 地球環境の保全に貢献できる事業活動を目指す

3 経営方針

安定的かつ持続的に事業を継続するため、公社理念を踏まえた事業活動を着実に推進し、「自立した経営による地域社会への貢献」を経営目標に、今後とも経営基盤の一層の強化を図ります。

- (1) 既存事業については、新たな事業展開を視野に入れた見直しや改善を行い、さらなる収益性の確保及び事業の拡大を図ります。
- (2) 新規事業については、非営利型の一般財団法人として、継続的な社会的貢献に繋がる事業を目指します。
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを行います。
- (4) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進により、業務の効率化や生産性の向上を図ります。

4 事業の取組方針

(1) 公益目的支出計画の実施事業

ア まちづくり推進事業

公益目的支出計画に則り、県内におけるまちづくりに関する調査研究、情報発信、普及啓発、人材育成等の事業を行い、快適で潤いのあるまちづくりの推進を目指します。

(2) その他の事業

ア 不動産販売貸付事業

安定した事業収益の確保を目的として、長期的視野に立った事業運営に取り組むとともに適正で効率的な運用を図ります。

また、千城台大型商業施設については、機に応じた新たなテナントの誘致や業務の改善に取り組み、事業収益の向上及び円滑な事業運営を目指します。

イ 駐車場等施設管理事業

既存駐車場の付加価値を高めるなどの検討をし、事業収益の向上と地域に密着した事業展開を目指します。

ウ 公園管理運営等事業

現在の指定管理業務を堅実に遂行し指定管理の継続を目指すとともに、新たな指定管理者の公募等の調査・検証を継続し、事業の拡大・充実を図ります。

また、都市公園等における P-PFI 等の公園管理運営に関わる新たな事業について、引き続き積極的に検討します。

エ 廃棄物処理事業

環境や社会に貢献できるよう、維持管理計画を見直し、長期に安定した事業運営を目指します。

(3) 新規事業

今後も既存事業を継続して実施しますが、大きな社会環境の変化等のリスクに対応し、安定した経営を図るためには、新たな事業展開や新規事業の立ち上げが必要です。

新規事業については、非営利型の一般財団法人として、自立した経営による地域社会への貢献が継続的にできる事業を検討します。

5 職員の行動指針と人材育成

公社の自立した経営を継続して行っていくための職員の行動指針を定めるとともに、個人の想像力を高め豊かな社会づくりに貢献できる人材を育て、組織力を高めます。

(1) 行動指針

- ア 高いコンプライアンス意識を持ち、使命感と責任感を持って業務を遂行する
- イ 改善意識や経営感覚を持ち、多様化するニーズに応えるため自ら主体的に考え行動する
- ウ 互いを尊重し、チームワークを重視してそれぞれの力を発揮し、共に成長する
- エ 困難な課題に対し、前例に捉われない新たな発想を持って、解決に向け自ら主体的に取り組む
- オ 自分自身だけでなく、周囲や組織の成長を支援し、共に成長する

(2) 人材育成

人材育成については、業務に必要な知識・スキルの習得や技術継承を目的とするOJTを基本としつつ、コミュニケーション能力やマネジメント能力など汎用性の高い知識・スキルの習得や業務に必要な資格の取得、専門性の高い知識・スキルの習得を目的とした集合研修や社外研修などのOff-JTを実施するとともに、自発的に自己啓発ができるようeラーニングの活用を図ります。

6 数値目標（経営評価の指標）

計画期間における数値目標について次のとおり設定し、その達成状況について公表します。

（1）収支目標

収支計画に基づき、計画期間中の5年間で正味財産を9億5千万円増加させます。

（2）まちづくり支援講習会等開催数

公益目的支出計画に基づくまちづくりに関する講習会等について、計画期間中の5年間で30回開催します。

(1) 収支計画

単位:円

科 目				計画額					
				R6	R7	R8	R9	R10	
I 一般正味財産増減の部	I 経常増減の部	①基本財産運用益	基本財産受取利息	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			②特定資産運用益	特定資産受取利息	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		③事業収益	不動産販売貸付事業	1,157,200,000	1,169,846,000	1,145,918,000	1,145,918,000	1,145,918,000	
			駐車場等施設管理事業	230,396,000	232,941,000	233,429,000	233,482,000	233,535,000	
			公園管理運営等事業	1,769,800,000	1,789,165,000	1,811,967,000	1,826,013,000	1,842,819,000	
			廃棄物処理事業	533,890,000	533,890,000	530,890,000	530,890,000	530,890,000	
		④雑収益	預金利息収益	2,459,000	2,459,000	2,459,000	2,459,000	2,459,000	
			有価証券配当金収益	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000	
			雑収益	503,000	503,000	503,000	503,000	503,000	
		経常収益計				3,700,766,000	3,735,322,000	3,731,684,000	3,745,783,000
	①事業費	まちづくり推進事業	47,720,000	47,720,000	47,720,000	47,720,000	47,720,000		
		不動産販売貸付事業	1,034,248,000	996,517,000	961,233,000	959,115,000	952,529,000		
		駐車場等施設管理事業	191,489,000	190,148,000	189,010,000	188,425,000	186,961,000		
		公園管理運営等事業	1,757,728,000	1,778,043,000	1,796,824,000	1,815,078,000	1,823,900,000		
		廃棄物処理事業	501,220,000	501,220,000	501,220,000	501,220,000	501,220,000		
		②管理費	管理費	48,266,000	31,933,000	26,822,000	27,374,000	22,522,000	
			経常費用計				3,580,671,000	3,545,581,000	3,522,829,000
	経常増減額				120,095,000	189,741,000	208,855,000	206,851,000	227,790,000
	一般正味財産増減額				120,095,000	189,741,000	208,855,000	206,851,000	227,790,000
	一般正味財産期首残高				8,232,576,940	8,352,671,940	8,542,412,940	8,751,267,940	8,958,118,940
	一般正味財産期末残高				8,352,671,940	8,542,412,940	8,751,267,940	8,958,118,940	9,185,908,940
II 指定正味財産増減の部	指定正味財産増減額			0	0	0	0	0	
	指定正味財産期首残高			23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	
	指定正味財産期末残高			23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	
III 正味財産期末残高				8,375,671,940	8,565,412,940	8,774,267,940	8,981,118,940	9,208,908,940	

(2) 資金計画

単位:円

科 目			計画額				
			R6	R7	R8	R9	R10
I 事業活動収支の部	(1) 事業活動収入	①基本財産運用収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		②特定資産運用収入	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		③事業収入	3,691,286,000	3,725,842,000	3,722,204,000	3,736,303,000	3,753,162,000
		④雑収入	9,466,000	9,466,000	9,466,000	9,466,000	9,466,000
		⑤他会計からの繰入金収入	41,246,000	24,913,000	19,802,000	20,354,000	15,502,000
	(2) 事業活動支出	①事業費支出	3,191,344,000	3,183,347,000	3,182,150,000	3,207,063,000	3,215,515,000
		②管理費支出	84,013,000	49,205,000	29,613,000	103,923,000	68,039,000
		③他会計への繰入金支出	41,246,000	24,913,000	19,802,000	20,354,000	15,502,000
II 投資活動収支の部	(1) 投資活動収入	①特定資産取崩収入	110,830,000	76,022,000	56,430,000	130,740,000	94,856,000
	(2) 投資活動支出	①特定資産取得支出	72,420,000	67,429,000	62,772,000	70,995,000	65,258,000
		②預り保証金返還支出	67,902,000	64,608,000	63,510,000	63,510,000	63,510,000
III 財務活動収支の部	(1) 財務活動支出	①借入金返済支出	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
収支差額			245,917,000	296,755,000	300,069,000	281,032,000	295,176,000
前期繰越収支差額			515,861,951	761,778,951	1,058,533,951	1,358,602,951	1,639,634,951
次期繰越収支差額			761,778,951	1,058,533,951	1,358,602,951	1,639,634,951	1,934,810,951

(3) 人員計画

単位：人

項 目			計画人数				
			R6	R7	R8	R9	R10
常勤の役職員数	常勤役員数	プロパー	1	1	1	1	1
		県退職者	3	3	3	3	3
		合計	4	4	4	4	4
	常勤職員数 (非正規職員は除く)	プロパー	67	69	69	70	70
		その他	8	8	8	8	8
		合計	75	77	77	78	78
役員を除く非常勤等の職員数		スタッフ	127	127	127	127	127
合計			206	208	208	209	209
職員新規採用計画			2	2	2	2	2